滋調発第６３号
令和８年８月２４日

各土地家屋調査士会会長 様

滋賀県土地家屋調査士会
会　長　　福山　浩丞
社会事業部長　　柴崎　翔平

地籍シンポジウム in 滋賀２０２６開催のご案内

平素は格別のご配意を賜り厚く御礼申し上げます、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、当会では概ね２年に１度「地籍」をテーマとしたシンポジウムを企画開催し、当会会員のみならず広く全国の土地家屋調査士や関係他士業、官公署職員の方々、さらには一般市民の方々に「地籍」について考えていただく機会とさせていただいています。

今回は、「国土強靭化と土地管理」　－外国資本による土地取得をめぐる制度と課題－をテーマとし、下記のとおり開催準備を進めているところです。

近年、外国資本による土地取得が報道などで注目されています。外国人が土地を取得すること自体は日本の法制上、原則として合法であり、外国人が土地を取得することそのものが問題ではありません。問題は、所有者や管理者の実態が把握できなかったり、水源地やインフラ周辺など重要地域の利用実態が不明確なまま放置されたりすることで、「管理不能な土地」が増え、防災・インフラ整備・国土安全等の観点から大きなリスクとなることです。

これらのことを踏まえ、外国資本による土地取得を感情的・排他的に論じるのではなく、国土強靭化の観点から、土地の把握・管理・透明性の在り方を考えるシンポジウムを開催したいと考えております。

つきましては、貴会で参加をご希望される会員の方がございましたら、研修管理システム manaable にて参加登録をお願いいたします。業務ご多用の中とは存じますが、奮ってご参加の程お願い申し上げます。

記

１．日　時　　令和８年１０月９日（金）１３：３０～１７：００（受付開始１３：００）

２．場　所　　栗東芸術文化会館さきら　中ホール
滋賀県栗東市綣二丁目１番 28 号

３．テーマ　　「国土強靭化と土地管理」　－外国資本による土地取得をめぐる制度と課題－

第１部　　外国資本による土地取得の実態と課題
産経新聞社客員編集委員　　宮本雅史氏
第２部　　土地所有と国土管理制度のあり方を考える
北星学園大学経済学部経済法学科教授　足立清人氏
第３部　　パネルディスカッション・質疑応答以上

出欠回答

◎研修管理システム manaable

https://chosashi.manaable.com/

※出欠につきましては、令和８年１０月２日までにお願いします。

地籍シンポジウム第 3 部のパネルディスカッションでは、宮本先生、足立先生に対してのご質問の時間を予定しております。総合司会を通じて先生方に質問をさせていただきますので、ご質問のある方は、下記へご記入くださいますよう宜しくお願い申し上げます。

講師への質問



JR 琵琶湖線「栗東駅」栗東駅東口から約 400m(徒歩 5 分)
公共交通機関のご利用にご協力ください。

地籍シンポジウム in 滋賀 2026

国土強靱化と土地管理

― 外国資本による土地取得をめぐる制度と課題 ―

参加無料
事前申込制
定員400名
（先着順）

※お申し込みは
裏面をご覧ください。



見えにくい土地の所有や管理は、
地域の安全・安心や国土の将来に
大きく関わっています。
外国資本による土地取得の実態と、
土地管理をめぐる制度のあり方について、
専門家とともに考えます。

第1部　基調講演

外国資本による
土地取得の実態と課題

第2部　基調講演

外国資本による
不動産取得を考える
―関連する不動産法制の
整理と考察+アルファ

パネルディスカッション

各分野の専門家が、
土地管理の現状や課題、
今後の方向性について
意見を交わします。



日時 2026年10月9日（金）
13:30～17:00（受付13:00～）

会場 栗東芸術文化会館
さきら 中ホール
滋賀県栗東市綣2丁目1-28

会場案内MAP



主　催　滋賀県土地家屋調査士会

協　賛　公益社団法人滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

後　援　滋賀県、大津地方法務局、日本土地家屋調査士会連合会、日本土地家屋調査士会連合会近畿ブロック協議会、滋賀県司法書士会、公益社団法人滋賀県宅地建物取引業協会、境界問題解決支援センター滋賀、BBCびわ湖放送

お問い合わせ

滋賀県土地家屋調査士会　TEL.077-525-0881

〒520-0056　滋賀県大津市末広町7番5号（司調会館）　chosasi@shiga-kai.jp　滋賀県土地家屋調査士会

地籍シンポジウム in 滋賀2026

国土強靱化と土地管理

― 外国資本による土地取得をめぐる制度と課題 ―

講師

第1部 基調講演 **外国資本による土地取得の実態と課題**

講　師 ／ **宮本 雅史** 氏　産経新聞客員編集委員



和歌山県出身。慶應義塾大学法学部卒業後、産経新聞社に入社。90年、米国・ハーバード大学国際問題研究所の訪問研究員。93年、ゼネコン汚職事件のスクープで日本新聞協会賞を受賞。司法記者クラブキャップ、警視庁記者クラブキャップ、バンコク支局長、東京本社社会部次長、社会部編集委員、那覇支局長などを歴任する。特攻隊戦没者慰霊顕彰会理事、本部御殿手真武会宮本道場を主宰。
主な著書に『歪んだ正義』（角川文庫）『爆買いされる日本の領土』（角川新書）『「特攻」の聲』（角川書店）『報道されない沖縄』（KADOKAWA）など。

講師

第2部 基調講演 **外国資本による不動産取得を考える ― 関連する不動産法制の整理と考察+アルファ**

講　師 ／ **足立 清人** 氏　北星学園大学　経済学部　経済法学科　教授



法の歴史的探求から研究を開始しましたが、今となっては、問題関心の赴くままに、多様な研究を展開しています。外資による不動産取得もその一つです。十数年前に北海道の大学に奉職して以来、毎年、ニセコエリアのゲレンデやバックカントリーに通っています。ニセコエリアの変化を契機に（個人的な理由から）当該問題について考え始めました。
【研究分野】民事法全般，特に土地法，ローマ法，法教育，SDGs と法，まちづくりと法など

総合司会

林　弘典 氏　関西テレビアナウンサー



ニュースやJリーグ実況などを担当。社会保険労務士、気象予報士、防災士、ファイナンシャルプランナー等の資格を保有。趣味はテニス。
《主な担当番組》
カンテレ通信（司会）、Live News days（関西のニュース）、マルコポロリ！ナレーション、とれたて！ナレーションなど
《経歴》
埼玉県出身。1977年生まれ。
埼玉県立浦和高等学校から早稲田大学政治経済学部に進み、2001年関西テレビ放送入社。
2012年に中島めぐみアナと結婚。1児の父。

近年、外国資本による土地取得が報道などで注目されています。外国人が土地を取得すること自体は日本の法制上、原則として合法であり、外国人が土地を取得することそのものが問題ではありません。問題は、所有者や管理者の実態が把握できなかったり、水源地やインフラ周辺など重要地域の利用実態が不明確なまま放置されたりすることで、「管理不能な土地」が増え、防災・インフラ整備・国土安全等の観点から大きなリスクとなることです。



これらのことを踏まえ、外国資本による土地取得を感情的・排他的に論じるのではなく、国土強靭化の観点から、土地の把握・管理・透明性の在り方を考えるシンポジウムを開催いたします。

お 申 込 み　（FAXまたはWEBからお申し込みができます。）

FAX.077-522-8443　|　**WEB**

滋賀県土地家屋調査士会主催の「地籍シンポジウム」に申し込みます。

氏　　名	
業　　種	一般参加　・　官公署　・　議員　・　司法書士　・　宅建士　・　測量会社　・　建築士 土地家屋調査士（滋賀会）　・　土地家屋調査士（滋賀会以外）　・　その他（　　）